				- 1 123		3 375 3 7	1441 117 6	-			
評価対	象事	務事業名	図書館	施設維持管理				整理番号	865	枝番号	
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	920	
	係名	管理係				上位施策名 No					
予算事	業名	図書館維持管理		コード	83100	図書館サービスの充実 63					
	事業院	開始年度 💿 昭和 (平成	57	年度	根拠法令等	実施計		□ 行革対象	事業	
				臨時·単年度		(1)	治法第2条第2I :+				
	対象図書館	<mark> ☑ 個人 □ 世</mark> 馆利用者		団体 との	他	(2) 図書館法第2条、第3条、第10条 おが区立図書館条例 同演党規則					
击		1977月				杉並区立図書館条例、同運営規則 (3)					
事務	活動に	内容(事務事業の内容、1	やり方、₹	手順)		事業の目標	(対象をどの。	うな状態にし	たいのか)		
事業		館の施設維持管理、電- 館利用者の利便性の向			を通じて、				性持管理を確 + オ ス	保し、図書	
の概要	凶盲	語利用有の利使性の円	工を図っ	ତ,		館利用者に対してよりよい環境を提供する。					
要											
	活動技	指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 3	適当な指標がな	い場合の代替指		
	(1)	図書館年間開館日数(11館累	計)		(1) 図書館	官年間利用者	数			
	(2)	ホームページ稼動日数				(2) ホーム	ページアクヤ	2ス件数			
		区分	単位	13年度	14年度	15 [£]	F度	16年度	目標値	目標値に対する15年度	
		区刀	丰田	実績	実績	計画	実績	計画	17 年度	の達成率%	
		活動指標(1)	日	3,150	3,176	3,229	3,230	3,25	7 3,649	88.5	
指標		活動指標(2)	日	151	364	365	365	36	4 364	100.3	
		成果指標(1)	人	2,607,907	2,616,056	2,659,712	2,637,658	2,659,70	7 2,831,000	93.2	
		成果指標(2)	件	56,557	287,228	500,000	477,890	500,00	500,000	96	
	事業費		千円	395,972	352,466	382,959	338,980	376,93	5 特記事項 (指標、事業費等の)変化の理由など)	
		(内)委託費	千円	132,849	119,483	122,074	106,175	123,34	5 ·ホームペ- 成13年11		
	職員数 (正規 非常勤)		人	3.20 0.00	3.20 0.00	3.20 0.00	3.44 0.00	3.20 0.0	o·活動指標		
総	人件	職員分(超勤分含む)	千円	28,781	28,781	28,781	30,937	28,78	<mark>1</mark> 室」の開室	日数を除	
総事業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0 < .		
•	総	事業費 + +	千円	424,753	381,247	411,740	369,917	405,71	6		
コス	単	位あたりコスト ÷	円	134,842	120,040	127,513	114,525	124,56	7		
ト把握		受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0		
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0		
		差引:一般財源 -	千円	424,753	381,247	411,740	369,917	405,71	6		
	受記	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.	<mark>0</mark>		
活動指標(1)の15 年度達成率% 100.0				活動指標(2)億度達成率			5年度予算 執行率%	88.5			
15年度予算執行状況 (節減努力・表達理内等) 節電を推進して光熱水費を1,49								08千円削			
(KII //9X 5	「「「「「」」」										
	前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額してい										
る場合	、関連	する新規事業がある場									
II IC IO	合にはその概要も明記)										

事業環境	事業開始当初から 現在までの変化 事業に対する住民の意見	年末を12月30日まで開館館とし、地域館を月曜休館・平成13年度、図書館ホサービスを開始したことで、・地域館の通年開館と日曜	定する休日が月曜日にあたるときを開館することとし、平成15年には館することとした。また、平成16年度からは、中央図書館を原則通年開館と金曜休館の2グループに分けた。 ニームページを開設し、平成14年10月よりインターネットによる予約で、予約件数とともに貸出し件数も増えてきた。曜・祝日の開館時間の延長。				
の変化	(事業に対する期待 ・要望・苦情など)	·利用者用インターネットP					
化	今後の予測		閉館時間の見直しが求められてくる。 普及により、インターネットを利用した情報発信や情報提供等、新たな 必要とされる。				
	(1)施策への貢献度は大きいか	\	理由: ・施設維持を適正に行うことで、開館日の拡大等を行ってきた。				
	貢献度 大(理由)	▼	・インターネットサービスを開始したことによって、24時間・365日の サービスを実施している。				
	(2) NPO·企業等との役割分	<u>担(協働等)のあるべき姿は</u>	理由:				
	行政が主体、NPO・企業等が	「協力(へ) ▼					
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容: ・施設保守管理については、民間に委託している。				
	一部実現している(へ)	.▼	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	協働等の相手		置、及び運用を全面的に民間に委託する計画。				
事業	企業・個人事業者(へ)	▼					
の	協働等の主な形態						
あ り 方	委託 [業務量の50%以上に相	当](具体的内容) ▼					
方点検	(3) 現在の事業費で成果を向]上させることができるか	理由または具体的内容: ・施設等の現状保全にかかる経費の為。				
193	できない(理由)	▼	・心政寺の現仏体主にかかる経真の為。				
	成果向上のための方策						
		▼					
	(4)受益者負担の見直し余地は	ţ	理由または具体的内容: 多目的室の目的外利用による使用料の徴収。				
	ある(具体的内容)	▼					
	(5)コストを下げる余地はあるか	N	理由または具体的内容:				
	ある [民営化・外部委託化]	(具体的内容) ▼	電子計算組織の管理と運用を民間に委託することで人件費等のコスト削減が可能。				
			<u> </u>				
今	コスト: ②増 ②現状維	t	増 ● 現状維持 ○ 減 協働等:○ 実施継続 ● 推進 ○ 行政直轄				

今後	コスト: ○増 ○現状維持 ●減 成果: ○増 ●現状維持 ○減 協働等:○実施継続 ●推進 ○行政直轄
の	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
事業	・電子計算機(図書館システム)の管理については、次期入替え時に機器の設置、及び運用を全面的に民間に委託する計画。
美の	
あ	
り 方	(の) ルギ安を実施するになれるこの四字西田 トキャナン
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
中	
(中長期	
₩	
1	(1)17年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
7	(2)理 由
年度方針	・電子計算組織の入替えの為(単年度経費)。
度 方	
針	

評価対	象事	務事業名	図書館	運営奉仕活動				整理番号	866	枝番号
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	920 921
	係名	管理係				上位施策名				No
予算事	業名	図書館運営管理		コード	82360	図書館サービ	えの充実			63
			平成	57	年度	根拠法令等	実施計		☑ 行革対象	事業
				臨時·単年度		(I)	治法第2条第21 法第2条、第3务			
	対象図書館	<mark>☑ 個人 □ 世帯</mark> 館利用者		団体 との	他	(2)	立図書館条例、			
事		H1370 E				(3)		13~247003		
務		内容(事務事業の内容、や				5 5.14 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	(ような状態にした	_ , , ,	
事業の	体貸品	エストサービス、他自治f 出しを行うとともに、映ī	画会やま	目互貸出し、≒ ₿話会等を実カ	学校等への団 施し、利用者	各図書館サ	ービスを行う	ことで図書館和	引用者の拡力	てを図る。
概要	へ凶語	書館サービスを提供してい								
玄	Y	le le le . D					-15 >			
		指標名(式)				成果指標名(5		適当な指標がない	場合の代替指	標
	` ,	図書館年間開館日数(1	□1累計)		,	馆年間利用者	筆 数		
	(2)	登録者数				(2) 貸出し				
		区分	単位	13年度 実績	14年度 実績		∓度 T _{安绪}	16年度 計画	目標値	目標値に対する15年度
		活動指標(1)	日	3,150		計画 3,229	実績 3,230		17 <mark>年度</mark> 3,649	の達成率% 88.5
				,				·	1	
指標		活動指標(2)	人	129,329	,	ŕ	· ·	· ·		
		成果指標(1)	人	2,607,907	2,616,056					93.2
		成果指標(2)	#	3,703,317	3,756,861	3,819,554	, ,		ᄲᆂᅼᄀᅘᅚ	88.5
	事業費 (内)委託費		千円	25,721	24,906	ŕ	,	· ·	(指標、事業費等の	
			千円	408		1			別外部監査	〕で指摘を
	職員	員数 (正規 非常勤)	人	130.52 32.00	126.46 37.00	126.54 36.00		3 126.09 34.50	を見直した。	(図書館
総事	人件	職員分(超勤分含む)	千円	1,173,897	1,137,381	1,138,101	1,194,403	1,134,053	活動のみか理、貸出業	ら運営管
業	費	非常勤職員分	千円	88,288	102,083	99,324	98,165	95,186	範囲とした)	177 - 1177
費	総	事業費 + +	千円	1,287,906	1,264,370	1,266,409	1,317,426	1,260,546		
コスト	単	位あたりコスト ÷	円	408,859	398,101	392,199	407,872	387,027		
把		受益者負担分	千円	0	0	0	(0]	
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	(0]	
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	(0		
		差引:一般財源 -	千円	1,287,906	1,264,370	1,266,409	1,317,426	1,260,546		
	受益	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0			0.0		
				指標(1)の15 度達成率%	100.0	活動指標(2)億度達成率			年度予算 执行率%	85.8
	15年度予算執行状況 (節減努力·未達理由等)			、需要費(一	般事務用品)					
(= 1 11 71 7										
光 左由	- O 7h 1	## 0 W 10/40 T 10/40 T								
(16年度予算を削減または増額してい			1							
	る場合、関連する新規事業がある場合									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

			<u> </u>
事業環	事業開始当初から 現在までの変化	は、開始当初から、おはな 努めてきた。 (なお、平成15年度の個別 に運営管理、貸出業務も記	
環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	通年開館や開館時間の延 貸出し制限数を無制限に	
化	今後の予測		る、貸出し返却業務に特化した窓口の設置。 等の区施設や区内大学図書館等)との連携の強化。
	(1)施策への貢献度は大きいか	· ·	理由:子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊
	貢献度 大(理由)	-	かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけるため、読書活動を 通じて貢献している。また、区民の生涯学習の支援を行う上で、図書
	>1000 > ((**)		館の存在意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分	担(協働等)のあるべき姿は	理由:
	行政が主体、NPO・企業等が	「協力(へ) ▼	
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:図書館運営について法人等に委託。
	実現していないが今後可能性	上がある(具体的内容) ▼	注用よには共体的内容・ 内容的には、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、 内容のでは、
	協働等の相手		
事業		▼	
の	協働等の主な形態		
あり		▼	
方点			
点検	(3) 現在の事業費で成果を向		理由または具体的内容:図書館運営について法人等への委託を進 めるとともに開館日の拡大を図る。
	できる(へ)	▼	or according a contact cell as
	成果向上のための方策		
	手段・方法の変更(具体的内]容) ▼	
	(4)受益者負担の見直し余地は	t	理由または具体的内容:受益者負担については、図書館法第17条
	ない(理由)	▼	により、公立図書館における入館料等の無料が規定されている。
	(5)コストを下げる余地はあるか	١	理由または具体的内容:運営については、法人等への委託。
	ある [手段・方法の変更] (具	.体的内容) ▼	

今後の	コスト:	○増	● 現状維持	持 〇 減	成果:	○増(● 現状維持	○減	協働等∶○	実施継続(推進(○ 行政直轄
1反 の	(1)改革案	の概要(ル	ハつまでに、	どういうかたちし	こ) 事	業のありた	方点検欄を踏る	まえて記入				
事業の	1	営につい	1て法人等/	への委託を進	め人件費	貴の抑制を	を図り、図書館	官運営費の	D総枠内で、	新たな図書	館サー	ビスを実現
表の	していく。											
あり												
方	(2)改革案	を実施す	るにあたって	の阻害要因と	克服方法	;						
金	, ,											
(中長期												
期)												
	(4) 47年 🛱	マダロほ		O	0		O			O	0 -	
1	(1)17年度	丁 昇兄碩	の方向性	○大幅増	<u> </u>	増	● 増減なし	0	減	○大幅減	○ 1	予算なし
年	(2)理由											
年度方針				の通年開館で		が増となる	が、17年11	月、開館	予定の(仮種	你)方南図書	館及び	既存の地域
万針	問用を流	太人寺に	安計 りるこ	とで運営費を持	叩 える。							
业1												

評価対	象事	務事業名	図書館	i建 設				整理番号	867	枝番号	
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号		
	係名	地域図書館開設準値	着担当			上位施策名				No	
予算事	業名	図書館建設		コード	83250	図書館サービ	スの充実			63	
	事業	開始年度 〇 昭和 (平成	15	年度	根拠法令等 ✓ 実施計画事業 □ 行革対象事業					
	5 7.14			臨時·単年度		(1) 図書館		州刀。	ı 	+	
	対象図書	<mark>☑ 個人 □ 世</mark> 間 館未整備地域の区民、1				(2) 地方教	教育行政の組	織及ひ連宮	に関する法律		
事		MUNITE IMPOSANCE DOV. 1	м г	. 1 .XI E		(3) 東京都杉並区立図書館条例					
務		内容(事務事業の内容、					(対象をどのよ				
事業の		区基本計画に基づき、地域 地域に図書館を建設する	図書館:	未整備地域の			備地域の区₹ 館サービスの			!校等が、	
概		5年度設計 6~17年度建設					こ利用するた			とする。	
要		7年度開館予定									
	活動技	指標名(式)				成果指標名(語	式) (代) = 通	適当な指標がなI	ハ場合の代替指	標	
	(1)	建設にかかる基本設計	、実施記	设計		(1)					
	(2)	建設工事				(2)					
		区分	単位	13年度 実績	14年度 実績		手度	16年度 計画	目標値	目標値に対する15年度	
				7 3.72		計画	実績		17 <mark>年度</mark>	の達成率%	
		活動指標(1)	式	0	0	1	1	0			
指標		活動指標(2)	式	0	0	1	1	1	1	100.0	
		成果指標(1) 									
		成果指標(2)									
	事業費 (内)委託費		千円	0	0	17,560	11,935	178,473	(指標、事業費等の		
			千円	0	0	17,310	11,827	135,114	▮說明会、地	盤調査、設	
	職員	数 (正規 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	1.56 0.00	1.68 0.00		計、既存建 行った	物解体を	
総	人件	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	14,031	15,110		建設工事は ~ 17年度の		
事業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	保育園(民	間による運	
•	総	事業費 + +	千円	0	0	31,591	27,045	192,504	営)との併設 て建設する	え 他 設とし	
コス	単	位あたりコスト ÷	円			31,591,000	27,045,000				
ト把		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	1		
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	1		
		差引:一般財源 -	千円	0	0	31,591	27,045	192,504	1		
	受證	益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0	1		
	活動指標(1)の15 年度達成率% 100.0				100.0	活動指標(2)(度達成率			年度予算 执行率%	68.0	
	15年度予算執行状況 (節減終力・表達理内等) 設計・測量等予定していた経費					り落札金額が	が下回ったが、			いた測量・	
(民)/吸	地盤調査・設計・解体工事は全					て年度内に完	了した。				
	方南地域の図書館建設は、平					,15年度より建	建設事業を開	<u></u> 始した。			
(16年)	度予算	革案の取り組み状況 「を削減または増額してい									
る場合合には	、関連その相	でする新規事業がある場 概要も明記)									
		,									

事	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区実施計画に基づき 地域図書館を建設する。	、1地域に2館の、図書館1	4館体制を整備するため、未整備地域に
業環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	り入れられるよう検討した糸	結果、床面積を拡大し、多目	
化化	今後の予測	杉並区実施計画に基づき に2館の地域館図書館建		館体制を整備するため、今後未整備地域
	(1)施策への貢献度は大きいか	,		とすることにより、その地域の住民や利用者
	貢献度 大(理由)	▼	への図書館サービスが向ん	上する。
	7. Danie			
	(2) NPO·企業等との役割分	·扣(塩働等)のあるべき姿は	理中・ 建設については	、各専門企業に委託している。
	行政が主体、NPO・企業等が		性叫。 定以10 - v : ₹ 10.0	
	協働等は実現しているか			、建築、電気、機械、等各専門企業に委託
	十分に実現している(へ)		し実施している。	
	協働等の相手			
事	企業・個人事業者(へ)	▼		
業				
のあ	協働等の主な形態			
IJ	委託 [業務量の50%以上に相	.当](具体的内容) ▼		
	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか		住民説明会で出された要望について
検	できない(理由)	▼	は、出来る限り反映をして	設計を行った。保育園との併設施設という
	***************		制約もあり、これ以上の変	更は困難でのる。
	成果向上のための方策	_		
			- 原士國書稿の建	·····································
	(4)受益者負担の見直し余地は		理由: 区立図書館の建 る。	設なので、図書館法に基づき区が設置す
	ない(理由)	▼	0 0	
			一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	(5)コストを下げる余地はあるか	•	理由または具体的内容:	現状では困難。
	ない(理由)	▼		
_				
今	コスト: ②増 ⑨現状維	註持 ○ 減 成果: ● 対	増 〇 現状維持 〇 減	協働等: ◉ 実施継続 ○ 推進 ○ 行政直轄
後の	(1)改革案の概要(いつまでに、	どういうかたちに) 事業の)あり方点検欄を踏まえて記入	
	平成16年度~平成17年度			
事業の	方南地域での図書館建設は	完了する。未整備地域の2	館について今後建設を予え	定している。
あり				
方	(2)改革案を実施するにあたっ ⁻	ての阻害要因と克服方法		
中				
長				
期	1			

(1)17年度予算見積の方向性

17年度方針

○大幅増

平成17年7月 工事竣工予定 10月併設保育園開所

○増

● 増減なし

○減

11月方南地域図書館開館予定

○大幅減

○ 予算なし

					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		1 4 H 1 1 1 F				
評価対	象事	務事業名	図書館	協議会運営				整理番号	868	枝番号	
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	922	
	係名	管理係				上位施策名 No					
予算事	業名	図書館運営管理		コード	82360	図書館サービスの充実 63					
	事業開	開始年度 💿 昭和 (平成	57	年度	根拠法令等 実施計画事業					
		□ 新規 □ 一部 部 □ 一部 部 □ 一部 部 □ □ □ □ □ □ □ □ □		臨時·単年度		(1)	治法第2条第2項 法第14条	Į			
	対象杉並区	□ 個人 □ 世帯 区教育委員会が委嘱した)他	(2)	法第14条 立図書館条例				
击	インリビビ	△狄月女貝云川女病した。	女具沁	l/o		杉並区立図書館条例、同運営規則 (3)					
事務	活動に	内容(事務事業の内容、1	やり方、 ₹	手順)		事業の目標	(対象をどのよ	うな状態にし	たいのか)		
事業の		図書館の運営に関し、中 図書館奉仕について、中									
の概	る。	凶青昭平江に ノいて、 〒2	大凶声的	古女に刈りして	思兄を此へ	書館サービスを展開することによって、住民に身近な図書館を目指す。					
概要											
	活動技	指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 道	適当な指標がな	い場合の代替指	標	
	(1)	開催予定回数				(1) 実際の	D開催数				
	(2)	諮問数				(2) 答申数	女				
		区八	出心	13年度	14年度	15 [£]	丰度	16年度	目標値	目標値に対	
		区分	単位	実績	実績	計画	実績	計画	17 <mark>年度</mark>	する15年度 の達成率%	
		活動指標(1)	回	5	6	5	6	5	5	120.0	
指標		活動指標(2)	本	0	1	1	1	1	1	100.0	
		成果指標(1)	回	5	6	5	6	5	5	120.0	
		成果指標(2)	本	0	1	1	0	2		0.0	
		事業費	千円	504	576	480	516	480	特記事項 (指標、事業費等の	変化の理由など)	
		(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員	월数 (正規 非常勤)	人	0.18 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.25 0.00	0.21 0.00			
総	人件	職員分(超勤分含む)	千円	1,619	1,889	1,889	2,212	1,889			
総事業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
•	総	事業費 + +	千円	2,123	2,465	2,369	2,728	2,369			
コス	単	位あたりコスト ÷	円	424,600	410,833	473,800	454,667	473,800			
ト把握		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
		差引:一般財源 -	千円	2,123	2,465	2,369	2,728	2,369			
	受記	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				旨標(1)の15 建達成率%	120.0	活動指標(2) 度達成率			年度予算 执行率%	107.5	
			当初51	回の開催を記	一画していただ	が、(仮称)方向				多く出され	
(即減労力・木建理田寺) 6回開催となった。											
				委員を10名	なから8名にし	て開催してい	る。				
	前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額してい										
る場合	、関連	する新規事業がある場									
L 10 10	合にはその概要も明記)										

事	事業開始当初から 現在までの変化			あったが、今日は、情報化 図書館運営等についての!				
業環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし						
変化	今後の予測			図っていく上で、今後、更に い、今後は一般公募による				
	(1)施策への貢献度は大きいか			受けることにより、区民に開	かれたより良い図			
	貢献度 中(理由)		書館運営に反映されている。					
		担(協働等)のあるべき姿は	理由:					
	行政が主体、NPO・企業等が	「協力(へ)						
	協働等は実現しているか			こ学校が推薦した当該学校 社会教育関係団体が推薦し				
	十分に実現している(へ)		者、杉並区社会教育委	委員、学識経験者で構成さ	れており、幅広い意			
	協働等の相手		見を出していただいて -	ัเงล,				
事業	NPO・ボランティア・市民活動	団体(へ)						
のあ	協働等の主な形態							
IJ	実行委員会・協議会(具体的	的内容)						
方点.	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	理由または具体的内容	容∶委員の一般公募。				
検	ある程度できる()		•					
	成果向上のための方策 成果の上のための方策							
	実施主体の変更(具体的内)	容) 🔻	•					
	(4)受益者負担の見直し余地は			容:委員報酬は、「杉並区附				
	ない(理由)	•	報酬及び費用弁償に関する条例」で定められており、見直す余地にない。					
		Y	TP中++, 1+目(+的中)	호, 중무ኯ째나 「상품호만	もの様式との			
	(5)コストを下げる余地はあるか		━ 報酬及び費用弁償に	容∶委員報酬は、「杉並区附 関する条例」で定められてる	おり、見直す余地は			
	ない(理由)		ない。また、開催数、す	受員数についても現状が妥	当であると考える。			
今	コスト: ② 増 ③ 現状維	持 ○ 減 成果: (〕増 ● 現状維持 ○ 洞	協働等: ◉ 実施継続 🤇	推進 () 行政直轄			
後 の	(1)改革案の概要(いつまでに、		のあり方点検欄を踏まえて		372 3 1324211			
事業	委員委嘱にあたり、区民から	の一般公募も含め、委員	構成の見直しを検討する	必要がある。				
の								
あり								
方((2)改革案を実施するにあたって	ての阻害要因と克服方法						
(中長								
期)								
1	(1)17年度予算見積の方向性	○大幅増 ○増	● 増減なし	○減 ○大幅減	○ 予算なし			
7	(2)理 由							
年度	委員構成の見直しを検討す	るが、開催数及び委員数	については現状が妥当と	:考える。				

					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	2 373 2 7	14H 1 11 1 4	-			
評価対	象事	務事業名	閲覧用	図書の収集及	び装備			整理番号	869	枝番号	
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	923/924	
	係名	資料係				上位施策名				No	
予算事	業名	図書館運営管理		コード	82360	図書館サービスの充実 63					
	事業原	開始年度 図 昭和	平成	25	年度	根拠法令等 実施計画事業 √ 行革対象事業					
事	対象	D種類 □ 新規 □ 一部 □ 個人 □ 世帯 等資料		臨時·単年度 団体 ✓ その		(1) 地方自治法第2条第2項 (2) 図書館法第3条 杉並区立図書館条例、同運営規則 (3)					
務事業の概要	区 書資料 ま <i>f</i>	内容 (事務事業の内容、 民在住・在勤・在学者の: 料を幅広く豊富に収集する た、この資料が長期に渡 を貼る作業(装備)を行っ	学習・対 る。 り利用さ	て化要求に応え		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 幅広い分野の資料を収集・保存することにより、利用者の満足度の向上を図る。					
	活動技	指標名(式)				成果指標名(式) (代) = :	適当な指標がな	い場合の代替指	信標	
	(1)	閲覧用図書の収集(購)	入冊数)			(1) 全蔵書	書冊数÷利用]登録者数			
	(2)	購入タイトル数				(2) 当該年	拝度出版タイ	トル数 ÷ 購入	タイトル数		
		豆 八	774 / 7	13年度	14年度	15 [±]	丰度	16年度	目標値	目標値に対	
		区分	単位	実績	実績	計画	実績	計画	22 年度	する15年度 の達成率%	
		活動指標(1)	Ħ	91,470	88,661	89,914	91,496	89,914	105,316	86.9	
指標	活動指標(2)		件	23,520	19,665	24,000	21,446	24,000	25,000	85.8	
	成果指標(1)		Ħ	14.42	15.60		15.45		18	85.8	
		成果指標(2)	%	33.10	34.10		28.40		60	47.3	
	事業費		千円	206,569	195,465	198,603	195,271	198,603	特記事項 (指標、事業費等の		
		(内)委託費	千円	22,428	23,422	21,610	23,488	21,610	* 14年度よ 購入を停止	りCD資料 したため	
	職員	数 (正規 非常勤)	人	22.53 1.00	22.13 1.00	21.39 1.00	21.39 1.00	21.96 1.00	「視聴覚資料で表現である。	料の収集及	
総	人件	職員分(超勤分含む)	千円	202,635	199,037	192,382	192,382	197,508	書の収集及	び装備」の	
総事業費	費	非常勤職員分	千円	2,759	2,759	2,759	2,759	2,759	評価表に統 * 職員数に	は地域館	
•	総	事業費 + +	千円	411,963	397,261	393,744	390,412	398,870		書の選定及 務の従事職	
コス	単	位あたりコスト ÷	円	4,504	4,481	4,379	4,267	4,436	ロナヘナ		
ト把握		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
		差引:一般財源 -	千円	411,963	397,261	393,744	390,412	398,870			
	受記	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
4555	活動指標(1)の15 年度達成率% 101.8			101.8	活動指標(2)億度達成率			年度予算 执行率%	98.3		
前年度(16年)	5年度予算執行状況 節減努力・未達理由等) 図書購入と装備のあり方、作業 前年度の改革案の取り組み状況 16年度予算を削減または増額してい 3場合、関連する新規事業がある場				•			ะเกล.			
	はにはその概要も明記)										

事業	事業開始当初から 現在までの変化	タイトル数は伸び悩んでいる ンライン全面稼動に伴い、民	出版点数の大幅な増加で資料収集の対象は増大しているが、単価アップや予算削減により、収集できる タイトル数は伸び悩んでいる。また本にビニールシートを貼る装備の作業については昭和59年の電算オンライン全面稼動に伴い、民間業者に委託し人員削減を図った。平成13年度からは一部をシルパー人 センターに委託することにより経費の削減に努めている。						
業環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	新刊本をもっとたくさん、購入 リクエストの多い図書につい ⁻							
化	今後の予測			1る。こうした状況の中、辞書や百科事典等の一。こういった、本のデジタル化は、増加傾向にあ					
	(1)施策への貢献度は大きいか			で分であるとは言えないが、館自体の選書は サウス・ナース・ナース・ナース・ナース・ナース・ファイ					
	貢献度 中(理由)	▼		対応にも力をいれている。また装備をするこ 目や長期保存に耐える資料となっており、利					
			用者への貢献度は高い。						
	(2) NPO·企業等との役割分	担(協働等)のあるべき姿は	 理由:資料収集は、図書館	 官の責務であると考える。ただし、装備は民					
	行政が自ら実施(理由)	▼	間に委託して、実施してい	1వ.					
	協働等は実現しているか		 理由または具体的内容:	図書の 生借					
	一部実現している(へ)		注用のため共体の171日	公自の衣服					
	協働等の相手								
事	社団法人・財団法人等公益	団体(へ) ▼							
業	協働等の主な形態								
のあ	委託 [業務量の50%未満に相	当1.(目体的内容) =							
り 方	安記 [未初里0/30/0/不/间に作	□](共体的内骨) ▼							
点検	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	理由または具体的内容に図書を装備シスプの購入	に切り替え人件費および装備費の削減を					
18	ある程度できる()	▼	図り資料の購入費率を上						
	成果向上のための方策								
	手段・方法の変更(具体的内	容) ▼							
	(4)受益者負担の見直し余地は		理由:受益者負担についてにおける入館料等の無料が	ては、図書館法第17条により、公立図書館					
	ない(理由)	▼	にのける八路が守り無がん	が然たされている。					
	(5)コストを下げる余地はあるか			はの抜本的見直し。ただし見直しは、電算シ ⊭うので、電算システムの次期入替に合わせ					
	ある [手段・方法の変更] (具	体的内容) ▼	て行う。						
٨				The IST AND COLUMN COLU					
今後			増 ● 現状維持 ○ 減	協働等:○ 実施継続 ● 推進 ○ 行政直轄					
の事	(1)改革案の概要(いつまでに、 資料購入方法や作業手順の見		<mark>あり方点検欄を踏まえて記<i>)</i> ∖と装備のあり方を抜本的に</mark>	<mark>へ</mark> 見直し事務の効率化を図ることにより資料費の捻					

今後	コスト: ○増 ●現状維	挂持 〇 減	成果:〇増	● 現状維持	○減 協	働等:○ 実施継続 ◉	推進 〇 行政直轄				
の	(1)改革案の概要(いつまでに、	どういうかたち	こ) 事業のあ	り方点検欄を踏ま	えて記入						
事業	資料購入方法や作業手順の見	.直しを継続して行	うい、図書購入	と装備のあり方を扱	支本的に見直し	事務の効率化を図る	ことにより資料費の捻				
素のあ	出に努める。また、今後の資料収集について	は、資料のデジ	タル化について	も視野に入れハー	-ド面の準備を	踏まえて検討していく	,				
IJ											
方	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法										
中											
(中長期											
*/n											
1	(1)17年度予算見積の方向性	○大幅増	○増	◉ 増減なし	○減	○大幅減	○予算なし				
7	(2)理 由										
年度方針	図書資料の収集状況は現在年 であり、図書の購入タイトル数を	増やすことにより)解決するもので								
針	されているため現在の予算の範	題田内で選書の を	を実を努力する。								

評価対	価対象事務事業名 区立小中学校の移動教室経費 整理番号 771 枝番号 <td colored="" o<="" of="" property="" rowspan="2" th="" the="" with=""></td>													
担当部	課名	教育委員会事務局学務	务課			コード	600301	連絡電話		1623		昨年度 整理番号		817
	係名	学事係					上位施策名						No	
予算事	業名	移動教室			コード	72550	豊かな学校教	育づく)		## 16年度			
	事業	開始年度 💿 昭和 (平成		39	年度	根拠法令等		E施計画				事業	
	5 7.14			臨時·単	_	内部管理	()							
	対象区立人	<mark>✓ 個人 ✓ 世</mark> 小学校·南伊豆健康学園在		团体 5 6年4	その ± 区で		(2) 字校教	教育法 [施行規.	則第2	5条及	び第54条の) 2	
事	生区3	立養護学校小学部4~6年 学級在籍児童3~6年生、「	生、中学	≦部1~	3年生	区立小学校	(3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条							
務		内容(事務事業の内容、			<u> </u>	-11F 1 - 3 - 4 - T	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
未		教室の実施に伴う施設(等の支出。	使用料、	報償費	も、バス	八代、有料道	恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛練を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。							
の概要	ΨПΙ	4の文田。					保護者の費用負担を軽減する。							
要														
	活動技	指標名(式)					成果指標名(式) ((代) = 適	当な指標	標がない	1場合の代替指	標	
	(1)	参加児童生徒数					(1)							
	(2)	実施延校数					(2)							
		区分	14年度	15 [£]	年度				目標値	目標値に対する15年度				
		E-71	単位	実	績	実績	計画	実	績	計	画	年度	の達成率%	
		活動指標(1)	人		8,299	8,190	8,105		7,989		8,057			
指標		活動指標(2)	校		129	126	123		123		121			
		成果指標(1)	%											
	成果指標(2)													
		事業費	千円	6	31,424	136,937	217,817	19	3,590	21	8,837	特記事項 (指標、事業費等の	変化の理由など)	
		(内)委託費	千円			1,890	2,730		2,678		2,730			
	職員	数 (正規 非常勤)	人	1.01	0.00	2.21 0.00	1.50 0.00	1.42	0.00	1.45		移動教室は	菅平高原	
総	人件	職員分(超勤分含む)	千円		9,084	19,877	13,491	1	2,771	1		の民間施設当該年度か	ら宿泊に	
事業費	費	非常勤職員分	千円		0	0	0		0		0	係る予算を	計上。	
費	総	事業費 + +	千円	7	0,508	156,814	231,308	20	6,361	23	1,878			
コス	単	位あたりコスト ÷	円		8,496	19,147	28,539	2	5,831	2	8,780			
ト把		受益者負担分	千円			14,893	24,004	2	3,242	2	3,682			
握	財	国・都等からの支出金	千円											
	源	特定財源計 +	千円		0	14,893	24,004	2	3,242	2	3,682			
		差引:一般財源 -	千円	7	0,508	141,921	207,304	18	3,119	20	8,196			
	受記	益者負担比率 ÷	%		0.0	9.5	10.4		11.3		10.2			
				指標(1)		98.6	活動指標(2)		100	0.0		年度予算	88.9	
		執行状況		<mark>建成率</mark> 同実施		建学年合同実	<mark>度達成率</mark> 施を拡充し、		な予算	執行		<mark>l行率%</mark> た。		
(即减多	治刀・カ	未達理由等)					星できるため、							
			2 校全1	司宝施	乃7兆早	星学年合同宝	施校を拡充。	>廿 /\	学校系	有動物'	室での	施設使田田	間を短縮	
前年度	前年度の改革案の取り組み状況 16年度予算を削減または増額してい													
る場合	16年度予算を削減まだは増額してい場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ミについった。	いいば、	合子校特色	ある移動教室	≧の実所	비스	ブ、事う	€及び		法の見 直	
コには	.ての相	城安も明記)												

事	事業開始当初から 現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級寺の参加もあり増加した。Ex:参加児 童生徒数 昭和55年度 17,161人 平成15年度 7,989人 校外施設の廃止により、小学校移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、中学校移動 教室は15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。							
業環境の恋	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)			合同実施校を拡充してほしい(小学校) 中日(2日目)もバスを借上 養者負担金を増やさないでほしい(杉中P協) といった意見がでてい					
変化	今後の予測			ある学校づくりという観点で平成18年度から、内容及び実施場所を各 学校独自の移動教室とする予定である。					
	(1)施策への貢献度は大きいか			理由:					
	貢献度 大(理由)			自然体験学習など校外学習の重要性は高まっている。					
	(2) NPO·企業等との役割分 行政が自ら実施(理由)	担(協働等)のあるべき	姿は	理由:校外施設廃止により発生した、参加する児童生徒にかかる宿泊料を、施設廃止以前の負担金と同等の金額とするための補助的な性質であり、NPO等が保護者負払金を軽減するため補助金を支出することは難しいと思われる。また、移動教室は教育					
	協働等は実現しているか			課程の一環として位置付けられている学校行事である。 理由または具体的内容:					
	- 1000000000000000000000000000000000000		_						
_	協働等の相手		_						
事業									
のあ	協働等の主な形態								
IJ			▼ .						
方点	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	١	理由または具体的内容:					
検	できる(へ)		-	各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、各学校ごとに 特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすること					
	成果向上のための方策			ができる。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もある。					
	手段,方法の変更(具体的内	容)	 						
	(4)受益者負担の見直し余地は			 理由または具体的内容:					
	ない(理由)		 	校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同等としたた。今後、物価等の動向によって対					
				応する。					
	(5)コストを下げる余地はあるか	\		理由または具体的内容:					
	ある [手段・方法の変更] (具	体的内容)	-						
今後	コスト: ○増 ●現状維	持○減 成果∶	O	增 ○ 現状維持 ○ 減 協働等:○ 実施継続 ○ 推進 ● 行政直轄					
の	(1)改革案の概要(いつまでに、	,		あり方点検欄を踏まえて記入					
事業				取り組んで来ている。こうした中で小学校移動教室について、 室実施期間を短縮させることにより、施設利用の効率化をより					
のあ		学校・中学校ともに	-、各	学校が自主的に内容・実施場所を選択できるようにし、特色あ					
り 方	(2)改革案を実施するにあたって			. , 🕠					
	学校及び保護者の理解が必								
(中長期)									
	(1)17年度予算見積の方向性	○大幅増	愷	● 増減なし○ 減○ 大幅減○ 予算なし					
1		○八哨番・日	- E						

移動教室参加児童生徒数に大きな増減がない。また、一部中学校で特色ある移動教室を実施する予定であるが、公 費補助の金額については、学務課主催の元で実施する学校と同等の金額としており、実施内容の違いによる金額の 増減は生じない。

年

中度方針

評価対	象事系	務事業名	園児募	集				整理番号	772	枝番号 1	
担当部	課名	教育委員会事務局学務	訊		コード	600301	連絡先 電話番号	1624	昨年度 整理番号	820	
	係名	学事係				上位施策名				No	
予算事	業名	幼稚園就園事務		コード	79800	学校教育の環	境整備			56	
			平成		年度	根拠法令等	実施計画		☑ 行革対象	事業	
				臨時·単年度		()	女育法 78~ 7克学校第7署				
	対象 区内	<mark>✓ 個人 ─ </mark>		団体 □ その 毎児になる子を		(2) 杉並区	区立学校設置	余例			
事			1 12 113	2,701C-0.0 J .	- ПО	(3) 杉並区	区立学校の管	理運営に関す	する規則 25	条	
務		内容(事務事業の内容、や				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
事業		幼稚園の園児募集に伴 就園指導委員会の開催				幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助					
の概要	還付		II. 440 III.		х о у (Ші і і о)						
安											
	活動技	指標名(式)				成果指標名(豆	式) (代) = 適	当な指標がない	場合の代替指	標	
	(1)	区立幼稚園園児数				(1) 定員充	E足率 = 入園	児数(5月1E	日現在)÷定	員×100	
	(2)					(2)					
		区分	単位	13年度	14年度	15年	F度	16年度	目標値	目標値に対する15年度	
		四月	十四	実績	実績	計画	実績	計画	21 <mark>年度</mark>	の達成率%	
		活動指標(1)	人	626	591	768	552	768	768	71.9	
指標		活動指標(2)									
		成果指標(1)	%	70	71	100	72	100	100	72.0	
		成果指標(2)									
		事業費	千円	942	786	1,097	829	1,055	特記事項 (指標、事業費等の		
		(内)委託費	千円						(区立幼稚園の ・13年度まで(7園):896人	
	職員	遺数 (正規 非常勤)	人	1.12	0.74	0.50	0.38	0.75	·14年度(7園) ·15年度以降(
総	人 件	職員分(超勤分含む)	千円	10,073	6,656	4,497	3,418	6,746	園の統廃合に 歳児は1学級編	伴い、両園の4	
事業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	稚園は14年度 年度以降は6園	末に廃止。15	
•	総	事業費 + +	千円	11,015	7,442	5,594	4,247	7,801	入園手数料は	平成14年度入	
コス	単	位あたりコスト ÷	円	17,596	12,592	7,284	7,694	10,158	園の園児から役から3,000円に	改定された。	
ト把握		受益者負担分	千円	1,002	966	1,164	1,080	1,041	14年度入園の 入園手数料は あるため、13年	13年度歳入で	
握	財	国・都等からの支出金	千円	10	15	22	11	17	映されている。	以り大視に以	
	源	特定財源計 +	千円	1,012	981	1,186	1,091	1,058			
		差引:一般財源 -	千円	10,003	6,461	4,408	3,156	6,743			
	受益	益者負担比率 ÷	%	9.1	13.0	20.8	25.4	13.3			
				指標(1)の15 建選成率%	71.9	活動指標(2)(度達成率			年度予算 執行率%	75.6	
		执行状况 k達理由等)			、口の減少お	よび女性の就				〉したため。	
(MI-11-N)	3,3 7	·····················/									
						ついての検討					
(16年)	(16年度予算を削減または増額してい)			並区立第四小	\学校の幼小	連携教育の推 指し、第1回	生進に向けて、	モデル事業			
る場合	、関連	する新規事業がある場合 きも明記)	<u> </u>	\ P& / 1	, 」 V/1ン RX C F	-110 V 70 E	→- mm 女只 公 (- いい(庄()			

			亚巴子切子术们间以
事業	事業開始当初から 現在までの変化	少しづつ増加、ここ数年は70	から定員に満たない園が出始め、平成7年には充足率53%になった。その後 %台を推移しているが、幼稚園相互間で定員充足率のアンバランスが続いて 同も定員割れの状況が続き、平均すると70%の充足率である。
美環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「保育時間をもっと長くして	ほしい。」「統廃合しないでほしい」という声がある。
化	今後の予測	していく。一方、私立幼稚園の	経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあっても、ほぼ横ばいで推移 D経営状況も厳しくなっている。保育ニーズの多様化や幼小連携、幼保一元化 育成施策の構築及び区立幼稚園の果たす役割等の見直しが必要である。
	(1)施策への貢献度は大きいか		区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教
	貢献度 中(理由)	▼	育の充実に結びついているが、区立は私立を補完するため設置されてきた経緯があり、区においては、私立幼稚園が幼児教育発展の大きな役割を担っている。
	(2) NPO·企業等との役割分割 行政が自ら実施(理由)	旦(協働等)のあるべき姿は ▼	区立幼稚園については一定の需要がある。廃止・転用等の検討を含めながらも、当面は私立を補完するということで、私立が取り込みにくい分野を担う役割を検討していくため、行政が自ら実施。接教教育以外の教育は民間参入が可能となってきているので、
	 協働等は実現しているか		今後は検討の余地はある。
	励割守は夫呪しているが		理由または具体的内容:
		▼	
	協働等の相手	<u>—</u>	
事		▼	
業 の あ	協働等の主な形態		
り 方		▼	
点	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	理由または具体的内容:私立幼稚園との関係もあり、対象を広げる
検	ある程度できる()	▼	(3歳児保育の実施など)ことは困難。区立幼稚園で実施している子育て相談·未就園児の交流等の活動を拡充することで入園率をある
	成果向上のための方策		程度上げることは可能。
	手段・方法の変更(具体的内	容) ▼	
	(4) 受益者負担の見直し余地は		保育料については、保育園保育料や私立幼稚園の状況等ふまえ、
	ある(具体的内容)	▼	今後検討する。
	(5)コストを下げる余地はあるか		就園事務としては、効率化を進めており、現状では余地はない。
	ない(理由)	▼	
<u> </u>		++	

今	コスト: ○増 ●	現状維持 〇 減	成果∶ ● 増	○現状維持	○ 減 協働	等:○ 実施継続 ◎	推進 〇 行政直轄
後の事業のあり	(1)改革案の概要(いつま 保育ニーズの多様化・ 区立幼稚園の役割を植	幼小連携·幼保一元		<mark>)方点検欄を踏まえ</mark> 踏まえつつ、私立		組みに〈い分野を	担うことを前提に、
方 (中長期)	(2)改革案を実施するにな 区民、区・私立幼稚園(幼保一元化の動	加向が不明確な	ため、方向性を見	極める必要がある。
1	(1)17年度予算見積の方	向性 大幅增	□増	● 増減なし	○減	○大幅減	○ 予算なし
7年度方針	(2)理 由 区立幼稚園の定員充足	足率は、経済の長期	不況等の影響	もあり、少子化の	0中にあってもに	まぼ横ばいで推移	している。

評価対	象事	務事業名	図書館	運営の調査研	究・司書養成	į		整理番号	873	枝番号			
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	927			
	係名	管理係				上位施策名				No			
予算事	業名	図書館運営管理		コード	82360	図書館サービ	スの充実			63			
	事業	開始年度 💿 昭和 (平成	57	年度	根拠法令等	実施計画		□行革対象	事業			
事	対象	<mark>の種類 □ 新規 □ 一部第 □ 個人 □ 世帯</mark> ・司書補を養成するため	= _ [<mark>臨時・単年度</mark> <mark>団体 □ その</mark> 講習会に職員で	他	(2) 図書館	台法第2条第2項 法第14条 立図書館条例、「						
務事業の概要	図書館	<mark>内容 (事務事業の内容、</mark> 館機能の一つであるレフ 対応している為、司書・	ァレンス	ス業務について		事業の目標 職員のスキル 用者が満足る	を向上させ、	レファレンス		を図り、利			
	活動技	指標名(式)				成果指標名(五	式) (代) = 道	過当な指標がない	1場合の代替指	標			
	(1)	司書·司書補養成者数				(1) 司書率	図(司書・司書	補÷正規職負	E規職員数)				
	(2)					(2)							
		区分	単位	13年度	14年度	15年	F度	16年度	目標値	目標値に対する15年度			
		应 刀	半世	実績	実績	計画	実績	計画	17 <mark>年度</mark>	の達成率%			
		活動指標(1)	人	5	4	3	4	3	3	133.3			
指標		活動指標(2)											
		成果指標(1)	%	41.6%	41.6%	43.1%	43.8%	40.3%					
		成果指標(2)											
		事業費	千円	742	557	593	479	611	特記事項 (指標、事業費等の	変化の理由など)			
		(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員	員数 (正規 非常勤)	人	2.75 0.00	2.50 0.00	2.25 0.00	2.50 0.00	2.25 0.00					
総	人	職員分(超勤分含む)	千円	24,734	22,485	20,237	22,485	20,237					
総事業	件費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
費	総	事業費 + +	千円	25,476	23,042	20,830	22,964	20,848					
コス	単	位あたりコスト ÷	円	5,095,200	5,760,500	6,943,333	5,741,000	6,949,333					
スト把		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
握	財	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
		差引:一般財源 -	千円	25,476	23,042	20,830	22,964	20,848					
	受益	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力·未達理由等)			年度	指標(1)の15 <mark>軽達成率%</mark> 逐当初予算内	133.3 で4名講習会	活動指標(2)の 度達成率 に参加させ、	%	幇	年度予算以行率%	80.8			
(16年) る場合	前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

事	事業開始当初から 現在までの変化	調査相談係を新たに設け、 月から図書館ホームページ	ってきたため、司書率は40%強で推移している。また、平成15年度に 職員のスキルアップを図るためのOJT等を行っている。また、16年3 ジからのレファレンスサービスを開始した。				
業環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ファレンスサービスの充実	実は、図書館サービスの大きな柱と位置付けており、区民からも、レ を求める要望が寄せられている。				
変化	今後の予測	ことが見込める。	ら今後、図書館ホームページからのレファレンス受付件数が増えていく				
	(1)施策への貢献度は大きいか		理由:司書資格の専門的職員の配置により、図書館利用者に対する レファレンス機能の充実を図っている。				
	貢献度 大(理由)	▼	アンテレンス機能の元美を図りている。				
	(2) NPO・企業等との役割分	担(協働等)のあるべき姿は	理由:				
	行政が主体、NPO・企業等が	協力(へ) ▼					
	協働等は実現しているか		 理由または具体的内容:レファレンスサービスは図書館の責務であ				
	当面実現は困難である(理由) 🔻	り、職員が対応する間は、司書養成については必要である。				
	協働等の相手	,					
	励倒寺の伯子	_					
事業		▼					
のあ	協働等の主な形態						
IJ		▼					
方点	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	 理由または具体的内容: 司書講習会の受講が有料である為。				
検	できない(理由)	▼					
	### Lot 4 o + *						
	成果向上のための方策	▼					
	(4) 受益者負担の見直し余地は		 理由または具体的内容:講習会を受講する職員の、一部負担も検討				
			の余地はある。				
	ある(具体的内容)	▼					
	(5)コストを下げる余地はあるか		 理由または具体的内容∶専門職員数を維持するためには、現状の人				
	ない(理由)	-	事異動では講習受講以外に対応できない。				

今		コスト:	○増	● 現状維持	诗 ○ 減	成果:	○増	● 現状維持	○減	協働等:	実施継続	● 推進	○行政直轄
後の事業のあり	Z	P成17年	度開館					<mark>⑦方点検欄を踏</mark> こついて、17年			季託する計 値	画である	。そのなかで
方	(2)改革案	を実施す	るにあたって	の阻害要因と	克服方法							
(中長期)	<mark>長</mark> 期												
1	(1)17年度	予算見積	の方向性	○大幅増	t 🔾	増	● 増減なし	0	減	○大幅減	<u> </u>	予算なし
7 年	(2)理 由											
年度方針	刊	見状で司	書率を維	持していく	為。								

評価対	象事	務事業名	ブック	スタート事業				整理番号	874	枝番号		
担当部	課名	中央図書館			コード	620131	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号	928		
	係名	サービス係				上位施策名			715 昨年度 928 No 63			
予算事	業名	図書館運営管理		コード	82360	図書館サービ	スの充実			63		
	事業	開始年度 〇 昭和 (平成	15	年度	根拠法令等	□実施計画	事業	□行革対象	事業		
				臨時·単年度	✓ 内部管理	` '						
	対象	☑ <mark>個人 □ 世間</mark> 児健診受診者(保護者)		団体 との	他	(2) 杉並区	☑子ども読書》	古動推進計画	Ī			
=	47 /J	龙健砂支砂省 (休暖省))			(3)						
事務	活動に	内容(事務事業の内容、	⊅リ方、₹	手順)		事業の目標	(対象をどのよ	うな状態にした	こいのか)			
事業		5保健センターで行われ 7スタートパックを個別に										
の 概		ジを伝える。	反 いなん	いらフックスター	ートリング	んか絵本を介して触れ合い温かい時間を持つ機会を増やり。						
要												
	活動技	指標名(式)				成果指標名(3	式) (代) = 道	適当な指標がな し	1場合の代替指	標		
	(1)	ブックスタートパック配付	数			(1) ブック.	スタートパック	りク配付率				
	(2)					(2)						
		区分	単位	13年度	14年度	15 [£]	F度	16年度	目標値	目標値に対		
		区 万	半加	実績	実績	計画	実績	計画	17 <mark>年度</mark>	の達成率%		
		活動指標(1)	セット		3,481	3,920	3,441	3,700	3,600	95.6		
指	活動指標(2)		人									
標		成果指標(1)	%		89	100	88	100				
		成果指標(2)	%									
		事業費	千円	0	6,146	7,660	6,579	7,321	特記事項 (指標、事業費等の	変化の理由など)		
		(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	* ブックスタ 平成14年度	ノート事業は そから本格		
	職員	員数 (正規 非常勤)	人		3.00 0.00	3.00 0.00	2.90 0.00	2.80 0.00	実施。	Cio Salain		
総事	人	職員分(超勤分含む)	千円	0	26,982	26,982	26,083	25,183				
事業	件費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
費	総	事業費 + +	千円	0	33,128	34,642	32,662	32,504				
コス	単	位あたりコスト ÷	円		9,517	8,837	9,492	8,785				
スト把		受益者負担分	千円									
握	財	国・都等からの支出金	千円									
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
		差引:一般財源 -	千円	0	33,128	34,642	32,662	32,504				
	受許	益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				
				指標(1)の15 を達成率%	87.8	活動指標(2)(度達成率			年度予算	85.9		
		執行状況			人のボランテ	イアの方に協力				トパックを		
(日)1903	5 71'7	未達理由等)	配付し	た。								
			ブックス	スタートパック	詰めやパック	配付をボラン:	ティアと協働で	ご行っている.				
	前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額してい			,,,,,,				3- 20.30				
る場合	、関連	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ										
ادامر	♥ノ何 (3	マ いりゅし)										

事	事業開始当初から 現在までの変化	図書館でブックスタートの口:	14年に全国に先駆けて開始した事業で、本年で3年目を迎える事業である。 1ゴ入りバッグを持った保護者と乳児を多く見かけられ、お話し会への幼児の参 絵本やお話し会への関心が高まっていることが実感できる。					
業環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)		けて欲しい。もっと早くからあればよかった。これからも継続していくのか「サポートすることは良いことだと思う。					
変化	今後の予測		楽しむことを勧めるブックスタートのメッセージが広く一般家庭に浸透す が触れ合うことが習慣になれば、子どもの心の成長に良い結果がもたら					
	(1)施策への貢献度は大きいか	1	理由:ブックスタート事業は保護者とあかちゃんが触れ合い温かい時間を持つ機会を増やすことから、子育て支援事業の一環としての役					
	貢献度 中(理由)	▼						
			เาอ,					
	(2) NPO・企業等との役割分	担(協働等)のあるべき姿は	理由:					
	行政が主体、NPO・企業等が	「協力(へ) ▼						
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:健診会場で保護者に渡す絵本、資料等の					
	一部実現している(へ)	▼	袋詰や、会場での保護者への配布を職員とボランティアで行なって いる。					
	協働等の相手		V 100					
事	NPO・ボランティア・市民活動	団体(へ) ▼						
業の	協働等の主な形態							
あり	事業協力(具体的内容)	▼						
方								
点検	(3) 現在の事業費で成果を向	Lさせることができるか ▼	理由または具体的内容: 事業費が、ボランティア謝礼とブックスタートパック費であり、現行が妥					
	できない(理由)		当と考える。					
	成果向上のための方策							
		▼						
	(4)受益者負担の見直し余地は	: 	理由または具体的内容: ブックスタートパックを配付する事により、保護者など身近な大人とあ					
	ない(理由)	▼	かちゃんが絵本を介して触れ合い温かい時間を持つ機会を増やす のが目的であるため。					
	(5)コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容:ブックスタートにかかる経費は必要最小限で					
	ない(理由)	▼	行なっている。					

4	\ 7 %	コスト:	○増	● 現状維持	寺 ○ 減	成果:	○増	● 現状維持	○減	協働等∶€	実施継続()推進 〇 行政直轄
後の事業のおり	り目削りあ	` '	アとの協	働を進め、	<mark>どういうかたちに</mark> 子育て支援の			<mark>D方点検欄を踏</mark> り果をさらにもた			いる保健福祉	止部と中央図書館
ヺ	בֿ	(2)改革案	を実施す	るにあたって	の阻害要因と	克服方法	Ė					
	(中長期) ボランティアとの協働は定着してきているが、参加状況はまだ十分とはいえない。 ブックスタートに賛同するボランティアが増えるように関連部所の協力を広く求める。											
	1	(1)17年度	予算見積	の方向性	○大幅増	t (増	● 増減なし	0	減	○大幅減	○ 予算なし
-		(2)理 由										
左	生复与计	区民からの	か評価も	定着してきて	(おり現状維持	寺が適当	首である。	0				

評価対象事務事業名			図書館	官拠点サー	- ビス事業			整理番号	875	枝番号		
<mark>担当部課名</mark> 中央図書館					コー	<mark>620131 620131</mark>	連絡先 電話番号	4715	昨年度 整理番号			
<mark>係名</mark> サービス係						上位施策名				No		
予算事業名 図書館運営管理 コード 82360				図書館サービスの充実 63								
	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 10 年度				根拠法令等							
事務事業の概	事業の種類 □ 新規 □ 一部新規 □ 臨時・単年度 ☑ 内部管理				. ,	` '						
	対象 ☑ 個人 ☐ 世帯 ☐ 団体 ☐ その他 図書館利用者				(2) 杉並区ふれあい図書室運営要綱 (3)							
											活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	
	区内の図書館未整備地域で、区立小学校・児童館の施設を				図書館未整	図書館未整備地域の住民に対し、図書館サービスを提供して						
	利用して、ふれあい図書室を3ヶ所(方南、善福寺、馬橋)開設し、ボランティアとの協働により、毎週1回図書の貸出と返却を実施している。				L1<.							
		活動技	指標名(式)				成果指標名(成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
	(1) 年間開設日数				(1) 年間	(1) 年間利用者数						
	(2)				(2) 年間	(2) 年間貸出冊数						
	12年度 14年度				15年度 16年度 日標値 目				目標値に対			
		区分	単位	実績	実績	計画	実績	計画	17 <mark>年度</mark>	する15年度 の達成率%		
	活動指標(1)		日	1	43 14	6 150	146	150	200	73.0		
指	活動指標(2)											
標	成果指標(1)		人	3,5	3,87	7 4,000	4,638	5,000	6,000	77.3		
	成果指標(2)		₩	10,3	34 12,16	0 14,000	15,587	16,000	•	91.7		
	事業費		千円		0	0 1,360	275	1,519	特記事項 (指標、事業費等の	変化の理由など)		
		(内)委託費	千円		0	0 0	0	0				
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.60 0.	00 0.60 0.0	0 0.15 0.00	0.55 0.00	0.23 0.00				
総	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,3	96 5,39	6 1,349	4,947	2,069				
事業費		非常勤職員分	千円		0	0 0	0	0				
費	総事業費 + +		千円	5,3	96 5,39	6 2,709	5,222	3,588				
コス	単位あたりコスト ÷		円	37,7	36,95	9 18,060	35,767	23,920				
ト把握	財源	受益者負担分	千円		0	0 0	0	0				
握		国・都等からの支出金	千円		0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円		0	0	0	0				
		差引:一般財源 -	千円	5,3	5,39	6 2,709	5,222	3,588				
	受益者負担比率 ÷		%	C	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力·未達理由等)			活動指標(1)の15 年度達成率% 97.3			活動指標(2)の15年 度達成率%		15年度予算				
			年度達成率% 97.3 作業 (20.2) 平成15年4月からボランティアを設置する計画であったが、ボランティア募集等の事前準備が									
					からの実施とな				·			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	より職員は1名となった。ま	名で窓口業務に携わっていたが、平成15年10月のボランティア2名設置に った。また、それに伴い馬橋・方南ふれあい図書室の開設時間を半日から一 、平成16年4月からはボランティア2名だけで窓口業務を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	要望、苦情等は特に受ける	ていない。					
	今後の予測	未整備地域に図書館が開	記することにより、ふれあい図書室は廃止となる。					
	(1)施策への貢献度は大きいか		理由: 開室時間が短いが、図書館未整備地域の利用者にとっては、身近 な施設として利便性はある。					
	貢献度 中(理由)	▼						
	(2) NPO·企業等との役割分		理由:					
	NPO・企業等が主体、場合に	より行政が協力(へ)▼						
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容: 窓口運営として、図書の貸出・返却とリクエスト利用者登録の受付は					
	一部実現している(へ)	_ ▼	ボランティアが行い、リクエストと利用者登録の入力処理やポータブ					
	協働等の相手		ル端末等の搬送は職員が行っている。					
事業	NPO・ボランティア・市民活動	団体(へ) ▼						
の	協働等の主な形態							
あり	事業協力(具体的内容)	_ ▼						
方点	(3) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	理由または具体的内容:					
検	できない(理由)	▼	ボランティアには半日1,100円の報償費を支出しているが、運営時間等の拡大を図るならば、ボランティア経費の増額が必要である。					
	成果向上のための方策							
	人件費・活動量の増加(具体	的内容) ▼						
	(4)受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容:					
	ない(理由)	▼	図書館法による「無料の原則」から困難である。					
			777-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1					
	(5)コストを下げる余地はあるが		理由または具体的内容: 14館整備されるまでの事業であり、最小経費で運用しているため。					
	ない(理由)	•						
今	コスト: ②増 ③現状維	持 ⑥ 減 成里 · ⑥ :	増 ○ 現状維持 ○ 減 協働等: ● 実施継続 ○ 推進 ○ 行政直轄					
· 後 の	□コスト: ○増 ○現状維持 ◎減 成果: ◎増 ○現状維持 ○減 協働等: ◎実施継続 ○推進 ○行政直轄 (1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	地域図書館の整備により、事業廃止する。							

今後	分幺	今 □ コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減 成:	果: ② 增 ○ 現状維持	→ ○ 減	協働等:	● 実施継続(○推進 ○	行政直轄		
	タ カ	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
1	事	事 地域図書館の整備により、事業廃止する。	地域図書館の整備により、事業廃止する。							
		美 の								
č	あ	<mark>あ</mark>								
_	ı) L	り 方 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服	(の) ひせをたまなまでにまた。その四字西田にま明さけ							
		(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
ī	+ 1		未整備地域に図書館が開設される時期によって廃止の時期が左右される。							
+	長	· 長 期								
		1 (1)17年度予算見積の方向性 大幅増	● 増● 増減	N. (減	○大幅減	〇 予算	算なし		
	1				11%	○ 八幅//%	○ 1. ≠	F '& ∪		
3	<i>,</i> =	(2)理由								
J	芰	平成17年11月の方南図書館開設に伴い、方南ふれあい図書室は廃止となるが、新たに和田集会所内に貸し出しコーナー								
7	方	年 マイ・ 日 平成17年11月の方南図書館開設に伴い、方南度 を設置する。								
3	Ē	並								